

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	316,550	246,868	631,482
経常利益	(百万円)	22,692	9,480	34,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	28,854	5,417	41,307
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,737	28,437	17,292
純資産額	(百万円)	759,259	766,327	745,574
総資産額	(百万円)	1,259,927	1,286,616	1,254,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	124.65	23.46	178.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.5	58.8	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,165	24,276	16,854
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,041	24,776	33,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,357	16,439	8,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,224	95,615	79,970

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.34	14.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(メディア・コンテンツ事業)

当社は2020年8月に㈱TVerの第三者割当増資を引き受けたため、同社を持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と記されており、企業の業況判断は「厳しさは残るものの、改善の動きがみられる」とされております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症による影響により、広告収入の減少や旅行・観光需要の減少、イベントの中止・延期など影響をうけました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業、その他事業すべてのセグメントで減収となり、前年同期比22.0%減収の246,868百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業、その他事業で減益となり、前年同期比73.5%減益の4,847百万円となりました。経常利益は前年同期比58.2%減益の9,480百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したことの反動減のほか、特別損失において新型コロナウイルス感染症による損失を計上したことで前年同期比81.2%減益の5,417百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第2四半期		2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期	
売上高	292,293	6.3%	316,550	8.3%	246,868	22.0%
営業利益	11,223	3.8%	18,277	62.9%	4,847	73.5%
経常利益	15,079	3.5%	22,692	50.5%	9,480	58.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,118	12.8%	28,854	185.2%	5,417	81.2%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	255,812	209,765	18.0	8,017	3,195	60.1
都市開発・観光事業	57,833	34,631	40.1	10,740	2,035	81.1
その他事業	9,787	8,600	12.1	268	175	34.9
調整額	6,883	6,128		749	558	
合計	316,550	246,868	22.0	18,277	4,847	73.5

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、放送事業収入は減収となりました。ネットタイム収入は、スポーツイベントなどの単発番組が中止や延期になったことから減収、スポット収入も経済活動の停滞による企業の業績悪化の影響で減収となりました。その他事業収入は、ビデオ事業やFOD課金が好調だったものの、イベントや映画が中止、延期となり全体では減収となりました。営業費用の低減に努めましたが減収減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業が減収だったものの、営業費用がおさえられたことから減収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、ラジオ通販事業が好調でしたが、主力の放送事業が減収となり、減収減益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、巣ごもり需要をとらえ配信収入や旧譜作品のパッケージ販売が好調だった一方で、新型コロナウイルス感染症によりイベントが中止となり、チケット収入やグッズ販売が苦戦し、売上高全体で減収となりました。利益面では前年の本社移転関連費の反動減などにより営業費用が抑えられたことから黒字化しました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入と原盤使用料収入が増収となり、増収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持した他、在宅需要等を背景に家庭用品や家具などが好調で増収となりましたが、セシール事業はカタログ事業が伸び悩み減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては消費増税前の駆け込み需要を取り込んだ前年には及ばず減収となりましたが、販管費抑制に努め増益となりました。

(株)クオラスは、広告収入が低調だったことで減収となり、営業損失を計上しました。

(株)フジゲームスはスマートフォンゲームが苦戦し、営業損失を計上しましたが、営業費用の削減に努め、赤字幅は縮小しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比18.0%減収の209,765百万円となり、セグメント利益は同60.1%減益の3,195百万円となりました。

中核子会社である(株)フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

(株)フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第2四半期		2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期	
売上高	130,688	2.7%	127,595	2.4%	100,624	21.1%
放送収入	91,454	0.5%	88,653	3.1%	70,284	20.7%
ネットタイム	40,878	5.2%	38,852	5.0%	34,262	11.8%
ローカルタイム	6,606	0.6%	5,921	10.4%	5,570	5.9%
スポット	43,969	5.2%	43,880	0.2%	30,451	30.6%
営業利益	4,581		4,922	7.4%	103	97.9%

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、住宅事業において分譲マンション販売が増加しましたが、ビル事業と資産開発事業が減収となり、全体で減収減益となりました。

(株)グランピスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症による影響で、インバウンド含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比40.1%減収の34,631百万円となり、セグメント利益は、同81.1%減益の2,035百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比12.1%減収の8,600百万円となり、セグメント利益は同34.9%減益の175百万円となりました。

持分法適用会社では、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)産業経済新聞社、日本映画放送(株)などは持分法による投資利益に貢献しました。

なお、2018年5月15日に公表した中期経営計画で掲げた定量目標につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大きな経営環境の変化と当社グループの状況から取り下げることいたしました。今後につきましては、中期経営計画で掲げている収益力・経営基盤の強化の取り組みを継続するとともにメディア環境の変化に対応し構造改革を実施してまいります。

(財政状態の分析)

当第2四半期末の総資産は1,286,616百万円で、前期末比32,003百万円(2.6%)の増加となりました。

流動資産は390,419百万円で、前期末比33,614百万円(7.9%)の減少となりました。これは、現金及び預金が16,961百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が29,039百万円、有価証券が21,391百万円減少したこと等によります。

固定資産は895,994百万円で、前期末比65,647百万円(7.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が50,644百万円、建物及び構築物が12,614百万円増加したこと等によります。

負債は520,289百万円で、前期末比11,251百万円(2.2%)の増加となりました。

流動負債は121,472百万円で、前期末比44,612百万円(26.9%)の減少となりました。これは、短期借入金が20,491百万円、支払手形及び買掛金が9,364百万円、「その他」に含まれる未払金が8,033百万円減少したこと等によります。

固定負債は398,816百万円で、前期末比55,863百万円(16.3%)の増加となりました。これは、長期借入金が44,996百万円、「その他」に含まれる繰延税金負債が9,373百万円増加したこと等によります。

純資産は766,327百万円で、前期末比20,752百万円(2.8%)の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が22,888百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは24,276百万円の収入となり、前年同期比15,111百万円(164.9%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が32,055百万円減少した一方で、売上債権の増減額が20,141百万円の収入増加、退職給付に係る負債の増減額が18,953百万円の支出減少、たな卸資産の増減額が4,770百万円の収入増加となったことや、法人税等の支払額が4,194百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24,776百万円の支出となり、前年同期比1,735百万円(7.5%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が12,627百万円増加、投資有価証券の取得による支出が4,987百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が27,813百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは16,439百万円の収入となり、4,357百万円の支出だった前年同期に比べ、20,796百万円の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が9,320百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が26,252百万円増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は95,615百万円で、前期末に比べ15,645百万円(19.6%)の増加、前年同四半期末に比べ25,391百万円(36.2%)の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (事業計画名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月
(株)サンケイビル	Hareza池袋 (豊島プロジェクト) (東京都豊島区)	都市開発・ 観光事業	貸事務所 商業施設 ホール シネコン他	24,418	自己資金 借入金	2016年 4月	2020年 5月

(注) 1 Hareza池袋(豊島プロジェクト)は、(株)サンケイビル含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資総額は(株)サンケイビル分を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		234,194,500		146,200		173,664

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	8.01
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,750,400	6.36
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,574,100	4.56
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.36
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.32
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.65
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001(常任代理 人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,724,791	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	2.01
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10番30号	3,969,000	1.71
(株)日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,949,900	1.70
計		82,828,391	35.72

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は36,743,000株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,844,800	1,951,018	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,951,018	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が36,743,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数367,430個は含まれておりません。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	2,337,000		2,337,000	1.00
計		2,337,000		2,337,000	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,126	93,088
受取手形及び売掛金	110,390	81,350
有価証券	97,536	76,145
たな卸資産	1 101,163	1 101,020
その他	39,725	39,616
貸倒引当金	908	801
流動資産合計	424,033	390,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,228	147,843
土地	258,037	261,563
その他(純額)	42,759	38,639
有形固定資産合計	436,024	448,046
無形固定資産		
のれん	811	759
その他	17,235	20,183
無形固定資産合計	18,046	20,943
投資その他の資産		
投資有価証券	333,806	384,450
その他	44,242	44,189
貸倒引当金	1,773	1,635
投資その他の資産合計	376,276	427,004
固定資産合計	830,346	895,994
繰延資産	233	203
資産合計	1,254,613	1,286,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,976	31,611
電子記録債務	12,374	11,713
短期借入金	40,559	20,068
返品調整引当金	673	521
役員賞与引当金	436	145
ポイント引当金	457	399
環境対策引当金	47	-
その他	70,559	57,013
流動負債合計	166,085	121,472
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	182,829	227,825
役員退職慰労引当金	2,443	2,348
退職給付に係る負債	37,835	37,814
その他	99,845	110,828
固定負債合計	342,953	398,816
負債合計	509,038	520,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,794	173,796
利益剰余金	346,693	346,958
自己株式	3,997	6,483
株主資本合計	662,691	660,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,475	99,363
繰延ヘッジ損益	218	248
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	1,310	1,584
退職給付に係る調整累計額	3,686	3,397
その他の包括利益累計額合計	72,739	95,613
非支配株主持分	10,143	10,241
純資産合計	745,574	766,327
負債純資産合計	1,254,613	1,286,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	316,550	246,868
売上原価	220,553	173,323
売上総利益	95,997	73,544
販売費及び一般管理費	1 77,719	1 68,696
営業利益	18,277	4,847
営業外収益		
受取配当金	2,001	2,041
持分法による投資利益	2,351	2,054
その他	1,084	1,647
営業外収益合計	5,436	5,743
営業外費用		
支払利息	536	709
その他	485	401
営業外費用合計	1,022	1,110
経常利益	22,692	9,480
特別利益		
投資有価証券売却益	32	92
厚生年金基金代行返上益	18,832	-
雇用調整助成金	-	233
その他	44	43
特別利益合計	18,909	369
特別損失		
減損損失	1,536	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,783
その他	326	384
特別損失合計	1,863	2,167
税金等調整前四半期純利益	39,738	7,682
法人税、住民税及び事業税	5,902	3,227
法人税等調整額	4,833	862
法人税等合計	10,735	2,365
四半期純利益	29,002	5,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	147	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,854	5,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	29,002	5,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,891	22,730
繰延ヘッジ損益	32	16
土地再評価差額金	975	-
為替換算調整勘定	575	329
退職給付に係る調整額	6,885	389
持分法適用会社に対する持分相当額	627	348
その他の包括利益合計	3,265	23,121
四半期包括利益	25,737	28,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,545	28,290
非支配株主に係る四半期包括利益	191	147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,738	7,682
減価償却費	7,800	8,442
減損損失	1,536	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,984	30
受取利息及び受取配当金	2,116	2,196
支払利息	536	709
持分法による投資損益(は益)	2,351	2,054
売上債権の増減額(は増加)	8,928	29,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118	3,651
仕入債務の増減額(は減少)	9,945	10,023
その他	6,725	8,343
小計	17,297	26,905
利息及び配当金の受取額	3,350	3,291
利息の支払額	524	633
法人税等の支払額	12,306	8,111
法人税等の還付額	1,348	2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165	24,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	109,101	81,287
有価証券の売却及び償還による収入	111,000	103,645
有形固定資産の取得による支出	13,597	26,224
無形固定資産の取得による支出	2,118	4,300
投資有価証券の取得による支出	12,633	17,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,622	1,317
その他	213	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,041	24,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,500	13,500
長期借入れによる収入	24,747	51,000
長期借入金の返済による支出	3,674	12,994
自己株式の取得による支出	-	2,444
配当金の支払額	5,148	5,147
非支配株主への配当金の支払額	1,374	47
非支配株主への払戻による支出	2,900	-
その他	507	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,357	16,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,584	15,645
現金及び現金同等物の期首残高	89,900	79,970
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 70,224	1 95,615

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当社は2020年8月に㈱TVerの第三者割当増資を引き受けたため、同社を持分法適用関連会社としました。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	8,309百万円	10,222百万円
製品及び商品	14,063	12,361
仕掛品	2,304	2,754
販売用不動産	46,177	49,399
仕掛販売用不動産	13,904	24,774
開発不動産	15,919	1,077
その他	484	430
合計	101,163百万円	101,020百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
代理店手数料	19,557百万円	14,935百万円
宣伝広告費	14,108	12,914
人件費	18,608	17,508
退職給付費用	1,393	1,305
役員賞与引当金繰入額	146	122
役員退職慰労引当金繰入額	171	166
貸倒引当金繰入額	85	-
ポイント引当金繰入額	69	-
のれん償却額	116	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	63,869百万円	93,088百万円
有価証券	98,447	76,145
計	162,316	169,233
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	1,586	847
預入期間が3か月を超える 定期預金	692	550
償還期間が3か月を超える 債券等	89,737	72,145
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	70,224百万円	95,615百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,152	22	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	4,173	18	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	255,537	57,570	313,108	3,442	316,550	-	316,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	262	537	6,345	6,883	6,883	-
計	255,812	57,833	313,646	9,787	323,433	6,883	316,550
セグメント利益	8,017	10,740	18,757	268	19,026	749	18,277

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 749百万円には、セグメント間取引消去1,644百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,394百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発・観光事業」セグメントにおいて1,533百万円の減損損失を計上しております。これは、(株)サンケイビルにおいて、賃貸用不動産の販売用不動産への保有目的変更に伴って計上したものであります。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,623	34,488	244,111	2,756	246,868	-	246,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	142	284	5,844	6,128	6,128	-
計	209,765	34,631	244,396	8,600	252,997	6,128	246,868
セグメント利益	3,195	2,035	5,231	175	5,406	558	4,847

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 558百万円には、セグメント間取引消去1,667百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,226百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円65銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	28,854	5,417
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,854	5,417
普通株式の期中平均株式数(株)	231,488,964	230,895,092

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2020年9月30日時点の株主に対して、第80期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,173百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子	雄
--------------------	-------	---	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。